

# こんばんちは三原じゅん子です

NO. 7 2008年1月31日

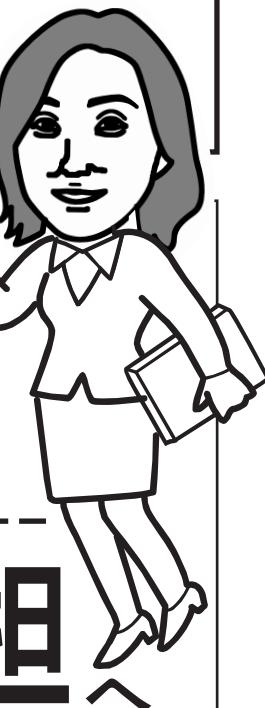
生活相談  
すずらん台西4-202  
三原 じゅん子  
電話 0595-68-3552

三原の  
意見



「弱者に手を打つ政策です！」  
今年も、子育て世代の代表として、こども達の生活と未来をまもるため、みなさんとともにより良い市政を目指します。力強いご支援をお願いします。

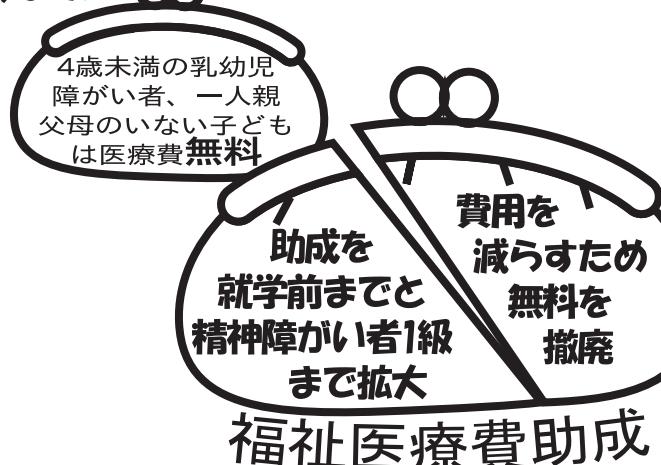
新しい年を迎えるました。



2008年9月から

## 県の福祉医療助成制度が無料から2割負担へ

今まで…



0歳から4歳未満まで助成していたのを就学前まで拡大します。

でも予算は増やさないから今まで無料だったのを2割負担にします。

長い間の切実な親の願い、乳幼児医療費助成就学前まで拡大を、三重県もようやく、今年の9月から実施の見込みです。これは、みなさんにご協力いただいた、署名をはじめ、大きな世論があったからです。ところが県は、年齢拡大に伴い、一部自己負担を持ち出したのです。今まで0歳～4歳未満は無料だったものが、窓口でかかった医療費の2割を負担するというものです。しかも、乳幼児だけでなく、障がい者・一人親・父母のいない子どもも同様です。これは、制度の趣旨に反するもので、認められるものではありません。

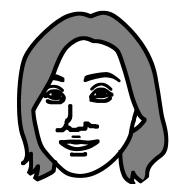
三重県議会では、12月議会で日本共産党が紹介議員となった、乳幼児医療費年齢拡大の請願を、全会一致で採択しており、一部負担導入は子育て支援逆行すると、異論が出されています。

名張市議会でも、日本共産党が一般質問したすぐ後に、一部負担導入に反対する意見書が、全会一致で出されました。

他の市や町でも、反対の請願や意見書が、次々とあがっています。また、県議会が出た、首長へのアンケートでほとんどが、一部負担に反対の意思を示しています。

(名張市長は無回答)

一部負担導入の撤回は、これから運動と県民・市民の声が重要になります。みなさん共に頑張りましょう。



県議会でも、知事に対して見直しを求める申入書が提出されました

\*\*\*\*\* 福祉医療費助成制度の見直しに関する市町長の意見 (抜粋) \*\*\*\*\*

南伊勢町長… 福祉医療助成制度の後退であり、住民や議会の理解は得られない。

度会町長… 少子高齢化の中、福祉の充実は不可欠。再検討を望む。

玉城町長… システム改修は高コスト。現物支給を導入した方が市町の事務経費が削減できる。

明和町長… 愛知、岐阜との均衡を考慮してほしい。

川越町長… 次世代育成支援に逆行。非常に困る。

朝日町長… 憤りを感じる。導入の回避を。

菰野市長… システム改修は高コスト。受給者には現物支給への移行が望ましい。

木曽岬町長… 隣接の愛知県弥富市は義務教育終了まで無料。少子化対策の一環である制度で、愛知県、岐阜県と足並みを揃えてほしい。

伊賀市長… 市町は合意していない。非常に遺憾。

鈴鹿市長… 議論が十分とはいえない。尾鷲市長… 導入は現実的に困難。

松阪市長… これまで進めてきた福祉制度の方向を変えるもの。

四日市市長… 議論が十分とはいえない。現行制度のまま対象範囲の拡大を。

津市長… 一部自己負担の導入は難しい。現行制度のまま



## 特定不妊治療費助成について

- 不妊治療は保険がきかず、治療費が高い。
- 病院や治療の内容にもよるが、人工受精は1万円以上。体外授精では30万円以上になる。
- 治療期間も短期間ですむというものではない。
- 病院にいくのも、仕事を休まなければならない。
- 費用はかかり、すぐに効果がない。
- 名張市の助成は条件が厳しい。
- 名張市には指定医療機関がない。

### 名張市・県の特定不妊治療費助成事業

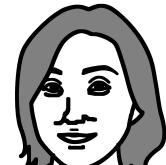
	名張市	三重県
所得条件	前年の夫婦合算所得が 300万円未満	前年の夫婦合算所得が 730万円未満
給付内容	1回の治療につき 上限10万円 1年度1回で通年5年	1回の治療につき 上限10万円 1年度2回で通年5年



市の助成と併せて、県の助成も受けられる。  
申請は市の窓口(保健センター)または、郵送でも受け付ける。

周知については、病院やインターネットで行う。

結婚して、こどもを持ちたいと願う気持ちは、男性、女性共にあることで、少子化対策の観点からも、こどもを産み育てようと、頑張っていることを支えることが大切です。  
病院に行くのも仕事を休まなければならない。まわりの人にこどもがいて、どうして授からないのかと、当事者は大変つらい思いをしています。経済的にも精神的にも負担が大きい、不妊治療の助成を、充実させるように求めました。

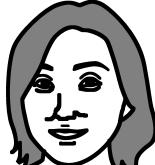



## 妊婦健診補助の通知と県外受診について

- 来年の4月から、妊婦健診補助が2回から5回に増えます。
- 新たに、妊娠し母子手帳を貰いに行く妊婦さんは、健診補助が増えたことがわかるが、すでに妊娠している妊婦さんには、伝わらない場合がある。
- この補助は県外の受診には適応されない。

4月までに、妊婦の方に個別通知でお知らせするよう求めました。

里帰り出産や、出産の受け入れの事情で県外の病院にかかる場合があります。  
県内で実施している、桑名市を参考にし、県外受診も同じように、5回の補助が受けられるよう求めました。




## 農地・水・環境保全対策交付金について

- 県の事業で農地環境を、農業者・地域で守り支える趣旨のもの。
- 地域ぐるみということがポイントで、こども達も一緒に、農業や美しい景観・土・水の意識を育てる内容。
- 市内では短野地域が認定され、11万9千円の交付金がありました。

安全で栄養価の高いものを、毎日安価で取り入れる。  
生産者の努力の結晶を手にいれることで、人と人との結び付きがあり、心と身体の健康を維持し、良い環境を後世に引き継げ、地元農家の発展に繋がる。



- Q 農薬や科学肥料による健康被害や作物の栄養低下が問題になっている。有機農法施行に伴う政策は?
- Q 有機農産物の市内における流通システムの構築を。
- Q 学校給食での地産地消の取り組みは?

有機農業の地産地消をすすめることを強く求めると同時に、中学校給食の早期実現をめざします。



- ・有機農法の研究・研修を今後も行う。
- ・流通拠点作りを進める。
- ・学校給食の地産地消は梅が丘小と錦生小で実施。今後も進める。

